

汚職防止マニュアル

健全にビジネスを行うためのガイド



Contents

はじめに／目的	1
汚職とは何か？	1
それについて何が行われているのか？	1
株式会社中原建設はどのように汚職を防止するか？	1
質問がある場合には、誰にたずねればよいのか？	1
何がリスクか？	1
汚職防止マニュアルの適用	2
このマニュアルを守らなければならないのは誰か？	2
遵守しないとどうなるのか？	2
上司からこのマニュアルに違反することをよう求められた場合にはどうなるのか？	2
贈収賄・汚職防止規約	2
賄賂とは何か？	2
株式会社中原建設の規約はどのようなものか？	3
それは何を意味するか？	3
「公務員」とみなされるのはどのような人物で、それが重要なのはなぜか？	3
許可の承認や政府の決定を速めるための支払いはどうか？ 賄賂となるのか？	3
公務員に支払いを求められた場合はどうか？	3
贈答品、接待、娯楽および旅行	3
旅行、宿泊、娯楽および飲食	4
贈答品	5
寄付：政治的&慈善目的	5
私たちが政党への企業献金を禁止しているのはなぜか？	5
何が慈善目的の寄付または非商業的な支援とみなされるのか？	5
慈善目的の寄付と非商業的な支援の規則はどのようなものか？	5
会計および記録保管	6
会計と記録の保管はどのようにコンプライアンスに関係しているか？	6
しなければならないことは何か？	6
懸念の表明	7
なぜ自分の懸念を表明すべきなのか？	7
問題をどのように報告するか？	7
報告はどのように扱われるか？	7
汚職防止ですべきこと、すべきでないこと	7

はじめに／目的

汚職とは何か？

汚職とは、個人または会社の利益のために、進んで不誠実または不正に行動しようとする事である。権限を持つ立場の人物が違法に金銭を受け取って、その金銭を支払った者の有利になる決定を行った場合には、汚職に関与したことになる。支払った者もまた同様である。一部の社会または状況では、こうした支払いがしばしば行われており、汚職による損害を忘れがちである。汚職は、ビジネスのコストをふくらませ、不正な競争を引き起こし、イノベーションにダメージを及ぼし、社会構造をむしろむ。経済成長を遅らせ、変形させ、誤った方向に導き、そして、貧困を深刻化させる。与える側も受け取る側も汚職に関与したことになる！

それについて何が行われているのか？

汚職は公共の利益に損害を及ぼすため、汚職に対する批判は世界的に高まっている。汚職はどこにおいても違法であり、世界中の国々は積極的に汚職防止法を施行している。各企業は、社員や取引先が違法な支払いを行わないよう内部管理を強化している。このようにして、各国政府と企業は、権限を持つ人々に対して、汚職はもはや容認されないとのシグナルを発信している。

株式会社中原建設はどのように汚職を防止するか？

株式会社中原建設は、贈収賄や汚職の不正な影響を受けずに活動を行おうとしている。株式会社中原建設は、この禁止事項を遵守するための社員向けの具体的な手引きとして、このマニュアルを採用した。このマニュアルを読んで理解し、これを守ることが、各社員の責任である。

質問がある場合には、誰にたずねればよいのか？

このマニュアルを読んで理解することで、汚職のリスクがある状況を認識できるようになり、それにどのように対処すべきかを知ることができる。しかし、業務で遭遇するすべての状況が網羅されているわけではない。リスクがあるかもしれない状況を思いつき、それにどのように対処すべきかがよくわからない場合には、指導を求めるときである。上司やコンプライアンス部がサポートしてくれる。コンプライアンス部(専用電話) 045-251-2248
質問や懸念はできるだけ秘密にし、迅速かつ適切に対応がなされる。

何がリスクか？

この規約は、あなたと会社を守るためのものである。汚職防止法の違反は、株式会社中原建設とその

社員、そして取引先に対する民事上・刑事上の重大な刑罰につながることもある。

汚職防止法違反で個人に罰金、拘留、懲役などが科されることもある。政府が汚職に関与した企業に対して、罰金の支払い、利益の返還、長期にわたる公開入札への参加禁止を命じることもある。重要なことは、汚職防止法が存在しない場合であっても、株式会社中原建設もその社員も取引先も、汚職防止法の対象となるということである。

汚職防止マニュアルの適用

このマニュアルを守らなければならないのは誰か？

このマニュアルは単なる文書ではない。これは、特に株式会社中原建設の活動で第三者と関係を持つ場合に、株式会社中原建設を代表する人間としてのあなたの行動の指針となるものである。このマニュアルに示された規約は、株式会社中原建設の社員と役員に適用される。このマニュアルと矛盾せず、その厳格さを低下させないもので、コンプライアンスの担当者が承認したものであれば、汚職防止に関連する規約や手続きを追加することもできる。

遵守しないとどうなるのか？

株式会社中原建設の社員または役員には、このマニュアルを厳守することが期待されている。このマニュアルに違反した、またはその違反を容認した社員は、汚職防止法に基づき個人に課される刑事上・民事上の刑罰に加えて、最高では解雇などの懲戒処分の対象となる。

上司からこのマニュアルに違反することをよう求められた場合にはどうなるのか？

不正行為への関与を拒んだ場合、拒否したことで取引を失う結果となった場合であっても、社員は刑罰を科されたり、株式会社中原建設の他の社員から報復にあたりすることはない。法律に従わなくてはならない。可能であれば、まず懸念を自分の上司に伝える。しかし、ためらわずに、コンプライアンス担当者の指示を仰いでほしい。

贈収賄・汚職防止規約

賄賂とは何か？

株式会社中原建設では、「賄賂」とは、直接または間接に取引上の決定に不適切もしくは違法に影響を与える、または株式会社中原建設に不公正な利益をもたらす、有価値のものと考えている。

株式会社中原建設の規約はどのようなものか？

ビジネスは賄賂や汚職による不正な影響なしに行わなければならない。直接的にも間接的にも、不適切な支払いをしてはならない。不適切な支払いとは、ビジネスに不正・違法に影響を及ぼすことを意図して(またはそのように認識されて)有価値なものを提供することである。不適切な支払いの例は、公務員、顧客、その他第三者への、個人的な利益のための賄賂、リベート、接待または寄付などがある。

それは何を意味するか？

不適切または違法に利益を得るために、有価値のものを与えたり、約束したり、あるいは提案したりせず、会社の利益のためにこうした行為を誰に対しても認めてはならない。

「公務員」とみなされるのはどのような人物で、それが重要なのはなぜか？

公務員には、大臣、秘書官、官僚、国会議員、裁判官、選挙で選ばれた役職者、候補者または政府もしくは政府が所有する団体の職員が含まれる。政府が多くの物品とサービスを管理している国では、そうした組織の職員も公務員とみなされる。

公務員の贈収賄を厳しく禁じている。したがって、不正行為と受け取られることを避けるためにも、公務員との付き合いには特に注意をしなければならない。

許可の承認や政府の決定を速めるための支払いはどうか？賄賂となるのか？

株式会社中原建設が政府の措置に対して合法的な権利を有している場合であっても、措置のために賄賂を支払うことは違法である。取引の開始、既存取引の継続、許可もしくは認可の取得、政府による望ましくない措置の阻止、税金もしくは関税の回避、税金の減額、競合の入札参加の阻止のため、または不適切に利益を得るために、賄賂を支払ってはならない。支払いが違法かどうかについて不明な点がある場合には、コンプライアンス担当者にお問い合わせ。

公務員に支払いを求められた場合はどうか？

拒否しなければならない。贈収賄防止法は、支払いを提供する側にも受け取る側にも適用される。相手が賄賂を要求したという言い訳は認められない。不正行為への関与を拒んだ場合、拒否したことで取引を失う結果となった場合であっても、社員は刑罰を科されたり、株式会社中原建設の他の社員から報復に遭ったりすることはない。

贈答品、接待、娯楽および旅行

第三者への贈答、飲食、宿泊、娯楽または旅行の提供は、それが過剰かつ不合理である場合、または正当なビジネスの目的がない場合には、禁止されている。不適切にビジネ

スの決定に影響を及ぼすために、こうしたものを提案または提供してはならない。

管理職である場合、自分のチームが提供する贈答品、娯楽、接待または旅費には注意しなければならない。

たとえば、部下が誰にどんな贈答品を贈ろうとしているかを知っていなければならない。

単に予算を承認するだけで、誰に何を贈るかは部下に任せるというわけにはいかない。

留意点：公共入札の状況では特に注意が必要で、法務部の

特定の承認なしには何も提供すべきではない。

利害相反についてのメモ：

贈答品、謝礼、料金、手数料または支払いを受け取ることで、株式会社中原建設の社員に利害相反が

生じることがある。これについては利害相反規約に示す。サプライヤーや顧客、その他取引先から受け

取ったものゆえに、公正公平な取引上の決定を下せなくなる場合、利害相反は生じる。

利害相反に見える状況は、可能な限り回避しなければならない。そうした状況に陥った場合、

上司かコンプライアンス担当者のアドバイスを仰がなければならない。

旅行、宿泊、娯楽および飲食

正当なビジネスの目的がある場合、適切な状況においては、第三者の旅行、宿

泊および飲食の妥当な額のコストを支払うことは認められる。こうした状況に

おいては、以下のことに留意しなければならない。

- ・こうしたコストは、個々の受領者で見た場合、妥当かつ合理的で稀にしか発生しないものでなければならない。
- ・費用負担の対象となる航空券、レストランおよびホテルのタイプについて、株式会社中原建設のグローバル出張規約およびその他現地で適用される旅行に関する手続きに基づく株式会社中原建設社員の待遇と同等に参加者を扱う。
- ・旅行の距離と滞在期間には正当なビジネス上の理由がなければならない。
- ・ビジネスの目的において適切かつ明確に付随している場合を除いて、ビジネスのミーティングやイベントの参加者に娯楽は一切提供してはならない。公務員については、規則はより厳しく、ビジネスについて話し合う場合であっても、イベントの主たる目的が単に「ネットワーク作り」や「関係構築」であるのであれば、株式会社中原建設はゴルフや観光地へのサイドトリップを提供することはできない。
- ・第三者の家族のための支払いを行ってはならない。
- ・飲食の支払いは、飲食代が相手の立場に比して高額である場合や国内の生活水準に照らして高額である場合には、「不正な支払い」と見られる。飲食代は、受け取る側もそれ以外の人にも賄賂と解釈しないよう、その状況に照らして合理的かつ適切でなければならない。
- ・支払いはすべて、会社の帳簿に、出席者の氏名、各自について支払った金額、イベントの

出席者などを、正確かつ明瞭に記録しなければならない。

- ・支払いは、可能な限り、航空会社やレストランなど、サービス提供者に直接行う。いかなる場合でも、こうした経費には正当な理由と詳細な領収書が必要である。
- ・こうした規則の逸脱は、特殊な状況における稀なケースとし、事前にコンプライアンス担当者の承認を受けなければならない。

贈答品

第三者に提案または提供する贈答品または記念品については、以下を遵守しなければならない。

- ・不適切な利益を得るためや措置に影響を与えるためには決して提供してはならないが、評価や感謝を表すものとしてのみ提供することはできる。

寄付: 政治的 & 慈善目的

私たちが政党への企業献金を禁止しているのはなぜか？

株式会社中原建設は、自身がコミュニティの一員であることを認識しており、社員が希望すれば、政治活動(および文化的活動、人道的活動またはスポーツ活動)への参加を奨励している。こうした活動は、業務時間外に行わなければならない、いかなるかたちでも株式会社中原建設をそれに関与させてはならない。

何が慈善目的の寄付または非商業的な支援とみなされるのか？

慈善目的の寄付とは、株式会社中原建設への直接の見返りを期待せずに、慈善目的もしくは人道的な目的だけで、または慈善的もしくは人道的理由のために、金銭、機材または製品を提供すること、または現物を寄付することである。

非商業的な支援には、人道的または慈善的な目的で、団体(一般的には非営利団体)に支援を提供し、それと引き換えに広告/宣伝の機会またはその他メリットを株式会社中原建設が得る活動が含まれる。

これには、特定の承認を必要とする、研究助成金、教育助成金または(展示会のブースなどの)商業的な支援は含まれない。

慈善目的の寄付と非商業的な支援の規則はどのようなものか？

株式会社中原建設はコミュニティを重視し、しばしば意味のある活動を支援して、金銭や製品、サービスの提供を行っている。また、社員による慈善活動の支援も奨励している。こうした寄付は、見返りとして受け取った側からの利益提供を期待することなく、私たちが価値を認めたことの証として提供している。株式会社中原建設は、合法的な慈善事業が受取先であっても、ビジネス上の利益と引き換えに寄付を行うことはない。

汚職のリスクと汚職と見られる可能性を減らすために、以下の規則を守らなければならない。

1. 株式会社中原建設のビジネス上の利益を得ることを意図して、個人的または株式会社中原建設の代理として、何かへの寄付、または寄付の約束をしてはならない。
2. いかなるビジネスの交渉も、慈善目的の寄付の協議とは完全に切り離さなければならない。
3. 取引関係に影響を及ぼすことができる既存の取引先または取引先の候補に関連する慈善事業への寄付または支援は避ける。
4. 慈善目的の寄付／非商業的な支援は、その慈善事業／非営利団体に直接行わなければならない。個人または営利団体に対して行ってはならない。
5. 資金を提供する前に必ず、公的な登録を確認して、www.charitynavigator.org など評判の良い慈善事業監視組織を利用してインターネットで調査する。
6. 寄付は、会社の帳簿の該当する勘定科目に正確かつ明瞭に記録する。寄付の証明となる慈善目的寄付関連書類を保管する。
7. 慈善目的の寄付と非商業的な支援についての現地のガイドラインを必ずチェックする。政府や業界団体がこれについてのより厳しい規則を定めている場合もある。
8. 公務員、政府機関からの要請に基づく寄付は、法律違反とならないように特に確認が必要であることに注意する。

会計および記録保管

会計と記録の保管はどのようにコンプライアンスに関係しているか？

適切な記録保管はコンプライアンスの重要な要素であり、税法や一部の汚職防止法に定められている。これを適切に行うことは会社にとって、(1)懸念される状況を見つけ、適切な手続きがなされるようになり、(2)管轄当局に疑われた場合に会社の行動を釈明する際の助けとなる。

しなければならないことは何か？

内部管理マニュアルなど、会社の財務管理手続きに従う。

規則は以下のようにシンプルである。

- ・ 会計記録は正確かつ完全に文書化する。
 - ・ 該当する場合には、適切な承認の取得や適正評価の実施など、内部規約遵守の必要な手順を踏んだことを文書化する。
 - ・ 「帳簿外」は決して作ってはならない。
 - ・ 虚偽、紛らわしいまたは不正な記載をしない。
 - ・ 支払いの一部を裏付け文書に記載されていない目的で利用するとの意図、目的または理解で、承認または支払いを行ってはならない。
- ・ 会社の記録は、内部規約、税およびその他適用される法律や規則に従って保管および保存する。

汚職の信号の取引に注意し、それを避けなければならない。

懸念の表明

なぜ自分の懸念を表明すべきなのか？

盤石で効果的なコンプライアンスプログラムには、コンプライアンスの文化が不可欠である。それなくしては、問題が報告されることはなく、修正されることもない。最高の汚職防止コンプライアンスプログラムを維持できるかどうかは、あなたにかかっている。あなたは「現場」にいるのであるから、法律や当社の規約を遵守していない行為を防止できる立場にいるのである。問題の可能性を見つけた場合に疑問や懸念を伝えることで、ともすると会社に損害を与えるかもしれない不正行為に確実に対応することができる。

問題をどのように報告するか？

不正な支払いの「赤旗」に遭遇した場合または関連する問題を見つけた場合には、コンプライアンス部に知らせる。

報告はどのように扱われるか？

会社は可能な限り、あなたやその他の証人への聞き取り、関係書類の収集と確認、外部弁護士との相談など、迅速で徹底的な調査を実施する。法律に基づいて可能な範囲で、報告は秘密にする。ビオメリューは、良心に基づく報告、法律違反の拒否、それに関する調査への参加をした社員に対する脅迫または報復を許さず、また容認しない。

汚職防止ですべきこと、すべきでないこと

株式会社中原建設の原則を守り、正直かつ健全に行動する。

「公務員」には、政府代表者、政党、政令、政令職員または候補者、さらには政府が所有する組織で働く者も含まれることを忘れない。

懸念や違反の疑いは、コンプライアンス担当者に直ちに報告する。

いかなる「公務員」にも有価値のものを提供、約束または提案してはならない。

合法的なビジネス上の目的なしに、ミーティングを手配してはならない。

会社の資源を乱用してはならない。

会社の承認手続きを踏まずに、慈善目的の寄付またはその約束をしてはならない。